

独立監査人の監査報告書

平成30年6月5日

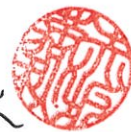
みんなで大家さん販売株式会社

取締役会 御中

赤坂・海生公認会計士共同事務所

公認会計士

赤坂 満秋



公認会計士

海生 裕明



私たちは、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、みんなで大家さん販売株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、会社計算規則（ただし、同規則第98条第2項第1号を適用する。）及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。私たちは、会社計算規則（ただし、同規則第98条第2項第1号を適用する。）及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の計算書類及びその附属明細書が、会社計算規則（ただし、同規則第98条第2項第1号を適用する。）及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	1,878,955	【流動負債】	332,845
現金及び預金	2,918	未払金	179,395
売掛金	64,800	未払費用	21,117
貯蔵品	3,518	未払法人税等	710
立替金	9,305	未払消費税等	44,080
前払費用	2,937	預り金	87,542
未収入金	14,933		
仮払金	36		
預け金	1,780,505	【固定負債】	78
【固定資産】	21,349	リース債務	78
(有形固定資産)	(8,823)		
土地	1,078		
建物	7,458		
建物附属設備	121	負債合計	332,924
工具器具備品	120	(純資産の部)	
リース資産	45	【株主資本】	1,567,381
(投資その他の資産)	(12,526)	資本金	100,000
出資金	130	資本剰余金	721,900
差入保証金	3,521	資本準備金	315,950
会員権	8,875	その他資本剰余金	405,950
		利益剰余金	991,881
		その他利益剰余金	991,881
		繰越利益剰余金	991,881
		自己株式	△246,400
資産合計	1,900,305	純資産合計	1,567,381
		負債・純資産合計	1,900,305

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		
不動産事業売上高	2,758,501	
賃貸事業売上	20,500	
手数料収入	720,000	3,499,001
売上原価		
不動産事業売上原価	2,679,969	
租税公課	20,687	
保険料	91	2,700,747
売上総利益		798,253
販売費及び一般管理費		736,489
営業利益		61,763
営業外収益		
受取利息	0	
雑収入	2,693	2,693
営業外費用		
支払利息	40,897	
支払保証料	68	
支払分配金	14,172	
融資手数料	4,197	
貸倒損失	10	59,345
経常利益		5,110
特別利益		
債務免除益	360,000	360,000
特別損失		-
税引前当期純利益		365,110
法人税、住民税及び事業税		710
当期純利益		364,400

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式合計	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
						繰越利益剰余金					
当期首残高	100,000	315,950	405,950	721,900	627,480	627,480	△ 246,400	1,202,980		1,202,980	
当事業年度中の変動額											
当期純利益						364,400		364,400		364,400	
当事業年度中の変動額合計						364,400		364,400		364,400	
当期末残高	100,000	315,950	405,950	721,900	991,881	991,881	△ 246,400	1,567,381		1,567,381	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな御資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 47年

建物附属設備 15年

工具器具備品 8～15年

リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース資産 7年

(3) 消費税等の処理方法…税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 336,345 株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 12,320 株

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金 297,267 千円

繰延税金資産計 297,267 千円

評価性引当額 △297,267 千円

繰延税金資産合計 -

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、投資家等から不動産特定共同事業法に基づく事業受入金及び短期借入金等により資金調達を行い、当社の事業目的である設備投資資金（固定資産等の購入資金）の確保を行っています。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,918	2,918	—
(2) 売掛金	64,800	64,800	—
(3) 立替金	9,305	9,305	—
(4) 未収入金	14,933	14,933	—
(5) 預け金	1,780,505	1,780,505	—
(6) 未払金	(179,395)	(179,395)	—
(7) 預り金	(87,542)	(87,542)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当なし

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
その他の関係会社	和数奇ホテルズ & リゾート(株)	なし	役員の兼任	不動産賃貸(注1、注3)	20,500	—	—
その他の関係会社	都市綜研インベストメント(株)	なし	管理業務の請負 役員の兼任	手数料収入(注2、注3)	720,000	売掛金 未払金 立替金	64,800 22,514 167
その他の関係会社	都市綜研インベストメント(株)	なし	役員の兼任	不動産事業売上	2,758,501	未収入金 未払金 立替金 仮払金	14,933 11 9,138 1
その他の関係会社	共生バンク(株)	なし	役員の兼任 資金貸借関係	資金貸借	1,780,505	預け金 未払金	1,780,505 805

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保有ホテルの賃貸料については、市場価格を勘案して決定しております。

(注2) 手数料収入については、市場価格を勘案して決定しております。

(注3) 取引金額の手数料収入と和数奇ホテルズ & リゾート(株)には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(3) 兄弟会社等

該当なし

(4) 役員及び個人主要株主等

該当なし

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,837円	22銭
1株当たり当期純利益	1,124円	60銭

附属明細書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1.有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	期首増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	土地	1,078	-	-	-	1,078	-	1,078
	建物	8,971	-	-	197	7,458	1,513	8,971
	建物附属設備	490	-	-	24	121	368	490
	工具器具備品	5,643	-	-	23	120	5,523	5,643
	リース資産	1,260	-	-	180	45	1,215	1,260
	計	17,443	0	0	425	8,823	8,620	17,443

(注)当期増減額の主なものは、以下の通りです。

2.引当金の明細

該当なし

3.販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	適用
給料手当	104,182	
法定福利費	15,059	
福利厚生費	798	
採用教育費	6	
外注費	1,114	
広告宣伝費	505,250	
接待交際費	70	
会議費	77	
旅費交通費	1,330	
通信費	9,598	
消耗品費	3,340	
事務用消耗品費	4	
水道光熱費	700	
新聞図書費	1	
諸会費	740	
支払手数料	16,141	
車両費	53	
地代家賃	11,220	
リース料	277	
保険料	24	
租税公課	51,459	
支払報酬	5,162	
減価償却費	573	
雑費	1	
通勤費	2,297	
求人費	4,606	
人材派遣料	2,395	
計	736,489	